

# 電機 OKAYAMA

No.68

発行  電機連合  
岡山地方協議会

〒709-0893 岡山市東区東平島1360番地  
(パナソニック コネクティッドソリューションズ労働組合岡山支部内)  
TEL 086-297-3805  
FAX 086-297-3806  
E-mail : denki.okayama@jeiu.or.jp

## 岡山地協加盟組合役員研修会を開催



2020年2月1日(土)「ピュアリティまきび」で岡山地協加盟組合役員研修会を7組合総勢43名の参加で開催しました。はじめに、主催者を代表し、長江議長より本研修の目的ならびに、岡山地協の取り組み課題についての挨拶また、中国生産性本部主催の「海外労働事情視察団」で訪問したドイツ・デンマークの政治、経済についての報告がされました。研修では、「知識創造活動を促進するファシリテーション」について、富士社会教育センター武田常務理事より、講義・実践トレーニング・グループワーク等を行い、多くの気付きを得ることができました。

地域政策フォーラムでは、矢田わか子参議院議員にお越しいただき、国政報告をいただきました。



チャンネル登録、フォロー登録をお願いします！SNSなどであなたの声を聴かせてください  
<矢田わか子参議院議員 公式HP・SNS QRコード>



矢田わか子HP



矢田わか子Twitter



矢田わか子Facebook



矢田わか子YouTube



# 電機連合岡山地協活動報告

## 電機連合中国ブロック 第25回書記研修会

2020年2月14日(金)～15日(土)  
開催場所:「神戸プラザホテル」

中国ブロック第25回書記研修会が開催され岡山地協加盟組合より2名が参加しました。研修会では、今回「共済実務」について電機連合福祉共済センター・(株)マックスのご協力を得、共済の実務・制度改定等知識の向上に努めました。

### 【内容】

- ◇「2020年度福祉共済センターの取り組みについて」
- ◇「けんこう共済給付実務について」
- ◇「サポートシステムの活用例について」
- ◇「けんこう共済制度改定・マックスの取り組みについて」
- ◇「人と防災未来センター」見学



## 電機連合中国・四国ブロック 経営分析セミナー

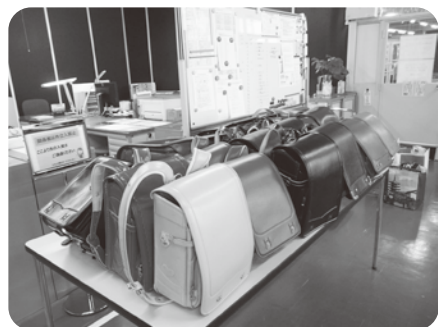
2020年2月21日(金)～22日(土)  
開催場所:「ピュアリティまきび」

電機連合中国・四国ブロック経営分析セミナーが開催され、岡山地協から3名が参加しました。具体的な経営に関する財務諸表の見方・読み方を学んだ後、実際の財務諸表を確認し業種・業態での財務諸表の違い等、基本的な内容を中心にセミナーを受講することができました。



## 2020年電機連合SAKURAプロジェクト

ランドセル・文具の寄贈、ご協力ありがとうございました。  
今年度、岡山地協は22個のランドセルと文具を5月22日に横浜貿易倉庫へ発送しました。





# 「矢田わか子」政治顧問を組織内公認候補として承認

2020年7月9日(木)に開催された電機連合第68回定期大会の第3号議案で、2022年7月に予定される第26回参議院議員選挙については、「矢田わか子」電機連合政治顧問を組織内公認候補として擁立し、組織の総力を結集して取り組みすることが承認されました。

## 電機連合組織内公認候補

# や た 矢田わか子



国民民主党・現職(1期目)	[候補者の経歴]
パナソニックグループ労連出身	1984年4月 松下電器産業株式会社 入社
参議院比例代表として立候補予定	1996年8月 松下電器産業労働組合 AV連合 AV門真支部 執行委員
1965年9月生(54歳)	2000年7月 松下電器産業労働組合 中央執行委員
	2006年7月 松下電器労働組合連合会 中央執行委員
	2008年7月 パナソニックグループ労働組合連合会 書記次長
	2012年7月 パナソニックグループ労働組合連合会 特別副中央執行委員長
	2014年7月 パナソニックグループ労働組合連合会 副中央執行委員長
	2016年7月 参議院議員(比例代表)初当選
	参議院内閣委員会、予算委員会委員などを歴任

やたわか通信7月1日付 ※抜粋

## 第201回通常国会 国会最終盤でも政府をただす

第201回通常国会は6月17日に閉会しました。矢田議員は6月に入り、内閣委員会で2回の質問に立ち、「科学技術基本法改正案」、「地域経済活性化支援機構法改正案」の審議に臨みました。

※ 質疑内容は、[YouTube「やたわかチャンネル」](#) からご覧いただけます。QRコードからアクセスをお願いいたします。

### 中小企業への専門家派遣事業の体制強化を 6/12 内閣委員会

◆支援ニーズに対応できる専門家体制を

- 中小企業の経営改善や強化に関わる専門家の派遣は、地域活性化支援機構(※2)の事業の柱である。来年3月末の事業終了に向け派遣要員を縮小してきたが、今回の法改正で5年延長となる。再び専門家を集められるのか。新型コロナの影響で中小企業からの派遣要望が急増する可能性もある。



矢田議員



西村国務大臣

◆外部採用等で早期の体制充実を図る

- 現在、弁護士・会計士等の派遣要員189名が在籍し、ピーク時に比べ100名程度減少している。人材紹介会社による外部採用、金融機関からの派遣職員受け入れ等で早期の体制充実を図りたい。



(※2) 地域経済活性化支援機構 地域経済の活性化に貢献するため、2013年企業再生支援機構を改組・機能拡充して発足。来年3月末の事業終了期限は、新型コロナの影響を考慮して今回の法改正で5年延長された。

◆矢田議員からのメッセージ

新型コロナ感染症対策に集中した通常国会が閉会しました。皆さんのお声に寄り添い、様々な政策提言を行ってまいりましたが、今なお、生活や雇用、将来の不安が消えることはありません。閉会中もコロナ対策にしっかり取り組んで参ります。 矢田わか子



---
